

経済情勢

(1月の経済指標を中心に)

全国、中国ともに、景気は、一部に足踏みがみられるものの、緩やかに持ち直している。先行きについては、中東情勢をはじめ、米国の通商政策、日中関係の動向、金融市場の変動、物価上昇などによる経済活動への影響が懸念される。

(全国)

個人消費	一部に足踏みが残るものの、持ち直しの動きがみられる
住宅投資	新設住宅着工戸数（1月）は前年を下回った
設備投資	機械受注（1月）は、前年を上回った
公共投資	公共工事請負額（1月）は前年を上回った
輸出	輸出金額（1月）は前年を上回った
生産動向	横ばい圏内で推移している
雇用情勢	改善の動きに足踏みがみられる

(中国)

個人消費	一部に足踏みが残るものの、持ち直しの動きがみられる
住宅投資	新設住宅着工戸数（1月）は前年を上回った
公共投資	公共工事請負額（1月）は前年を上回った
輸出	輸出金額（1月）は前年を下回った
生産動向	低水準にあるものの持ち直しに向けた動きがみられる
雇用情勢	改善の動きに足踏みがみられる

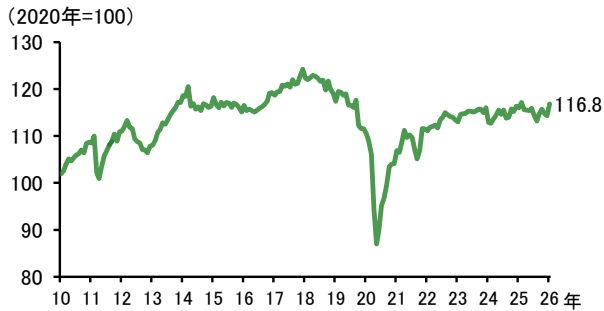
1. 景気動向指数・景気ウォッチャー調査(1月)

景気動向指数(全国C I)は、一致指数は3か月ぶりに上昇、先行指数は9か月連続で上昇した。
 景気ウォッチャー調査(現状判断D I)は、全国は3か月連続で低下、中国は2か月ぶりに上昇した。

● 景気動向指数(C I)

(一致指数)

・116.8(前月差+2.5ポイント)と3か月ぶりに上昇。

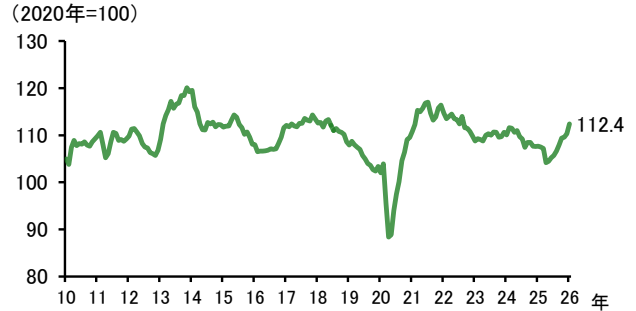


C I 一致指数(前月差)	2.5
---------------	-----

指標名	寄与度
耐久消費財出荷指数	0.76
鉱工業用生産財出荷指数	0.76
鉱工業生産指数	0.37
輸出数量指数	0.37
商業販売額(小売業)	0.35
投資財出荷指数(除輸送機械)	0.23
営業利益(全産業)	0.09
商業販売額(卸売業)	0.01
労働投入量指数(調査産業計)	▲0.00
有効求人倍率(除学卒)	▲0.37

(先行指数)

・112.4(前月差+2.1ポイント)と9か月連続で上昇。



C I 先行指数(前月差)	2.1
---------------	-----

指標名	寄与度
鉱工業用生産財在庫率指数(逆)	1.05
日経商品指数(42種総合)	0.36
東証株価指数	0.32
消費者態度指数	0.26
最終需要財在庫率指数(逆)	0.22
マネーストック(M2)	▲0.01
新設住宅着工床面積	▲0.05
新規求人数(除学卒)	▲0.05
中小企業売上げ見通しD I	▲0.07
実質機械受注(製造業)	
投資環境指数(製造業)	

注:1. 景気動向指数(CI)は景気変動の大きさやテンポ(量感)を測定することを目的としている。資料は内閣府「景気動向指数(速報)」。

2. 景気動向指数とは、生産、雇用など重要な景気に敏感な指標の動きを統合することによって、景気の現状把握および将来予測に資するために作成されたもので、景気に対し先行して動く先行指数、ほぼ一致して動く一致指数、遅れて動く遅行指数の3本の指数がある。

● 景気ウォッチャー調査(D I)

(全国)

・現状判断D Iは、47.6(前月差▲0.1ポイント)と3か月連続で低下。
 ・先行き判断D Iは、50.1(前月差+0.6ポイント)と2か月連続で上昇。



(中国)

・現状判断D Iは、50.0(前月差+3.6ポイント)と2か月ぶりに上昇。
 ・先行き判断D Iは、52.0(前月差+2.1ポイント)と2か月連続で上昇。



注:1. 景気ウォッチャー調査は、地域の景気に関連の深い動きを観察できる立場にある人々の協力を得て、地域ごとの景気動向を的確かつ迅速に把握し、景気動向判断の基礎資料とすることを目的としている。資料は内閣府「景気ウォッチャー調査」。

2. 季節調整値

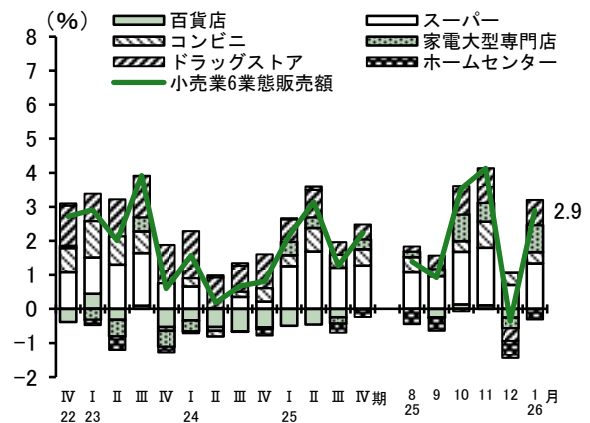
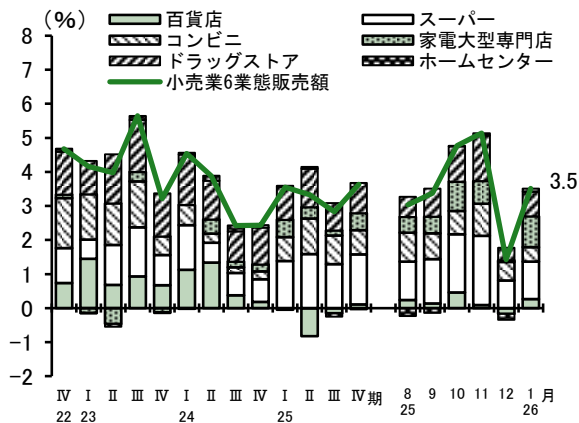
2. 個人消費 (1月)

全国、中国ともに、一部に足踏みが残るものの、持ち直しの動きがみられる。

● 小売業6業態販売額 [対前年伸び率]

(全国) 50カ月連続で前年比プラス (前年同月比+3.5%)。物価上昇による節約志向が続くものの、商品価格の上昇が小売業6業態全体を押し上げている。スーパーの販売額増加がプラス要因となっているほか、気温の低下や販促効果等により家電大型専門店が伸長したことも伸び幅拡大の要因となった。

(中国) 2カ月ぶりに前年比プラス。(前年同月比+2.9%)。全国同様、商品価格の上昇が小売業6業態全体を押し上げている。地震や大雪によるマイナス影響がみられたものの、スーパーの販売額増加が下支えしたほか、気温の低下や販促効果等により家電大型専門店が伸長したこともプラス転化の要因となった。



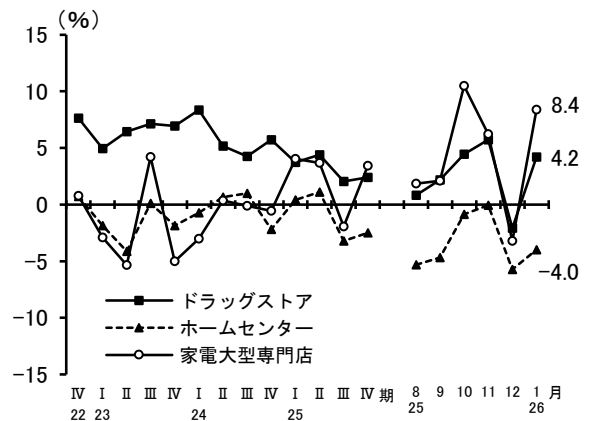
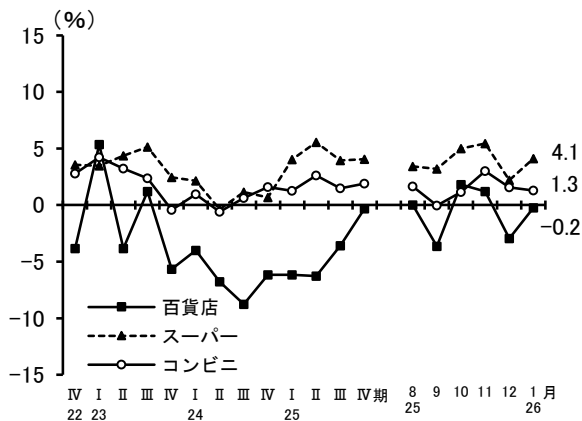
注：1. 全店舗ベース 2. 小売業6業態は、百貨店、スーパー、コンビニエンスストア、家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンター
資料：経済産業省「商業動態統計月報」

○ 百貨店・スーパー・コンビニエンスストア販売額 [対前年伸び率]

○ ドラッグストア・ホームセンター・家電大型専門店販売額 [対前年伸び率]

(中国)
 ・百貨店は、株高等を受けて時計など高額品が好調だったものの、地震や大雪の影響による来客数の減少がみられたことなどから、2カ月連続で前年比マイナス (前年同月比▲0.2%)。
 ・スーパーは、コメや野菜価格の高騰にやや一服感がみられるものの、卵やコーヒーなど飲食品の価格上昇により販売額が増加し、15カ月連続で前年比プラス (同+4.1%)。
 ・コンビニは、節約志向の高まりにより弁当などが低調に推移したものの、菓子類などの価格上昇により販売額が増加し、4カ月連続で前年比プラス (同+1.3%)。

(中国)
 ・ドラッグストアは、販促効果により菓子、飲料が好調だったほか、月後半からの気温低下に伴い基礎化粧品などがよく売れたことで、2カ月ぶりに前年比プラス (同+4.2%)。
 ・ホームセンターは、月後半からの気温低下に伴い暖房器具などが好調だったものの、節約志向によりインテリア用品などが振るわず、6カ月連続で前年比マイナス (同▲4.0%)。
 ・家電大型専門店は、値上げ前の駆け込み需要でパソコンなどがよく売れたほか、気温低下や販促効果によりエアコンやスマホなども伸長し、2カ月ぶりに前年比プラス (同+8.4%)。

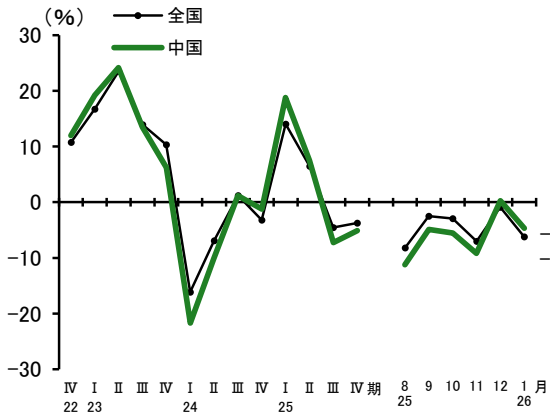


注：全店舗ベース
資料：経済産業省「商業動態統計月報」

● 新車登録・届出台数(乗用車) [対前年伸び率]

(全国) 小型乗用車が増加したものの、普通、軽乗用車が減少し、7カ月連続で前年比マイナス(前年同月比▲6.2%)。新車投入の遅れや納期の長期化が下押し要因となっているほか、一部メーカーではブランド力の低下などによる落ち込みがみられた。

(中国) 小型乗用車が増加したものの、普通、軽乗用車が減少し、2カ月ぶりに前年比マイナス(同▲4.6%)。全国同様、需要を下押しする要因が全体にみられる中、一部メーカーのブランド力低下などもマイナスに影響した。

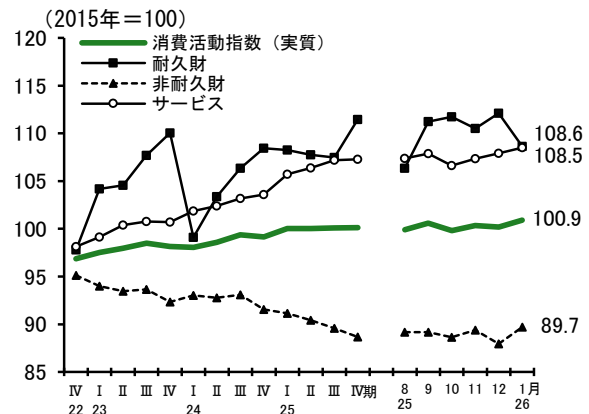


資料：中国運輸局「新車登録・届出状況」、
(一社) 全国軽自動車協会連合会「軽自動車新車販売統計」

● 消費活動指数(実質)

(全国) 消費活動指数(季節調整済)は100.9(前月比+0.7%)と、2カ月ぶりに前月を上回った。

- ・耐久財は、自動車が低調に推移したことなどから、前月を下回った。
- ・非耐久財は、気温の低下に伴い季節衣料等に動きがみられたほか、飲食料品も好調に推移し、前月を上回った。
- ・サービスは、娯楽業が低調だったものの、宿泊・飲食業などが好調に推移したことなどから前月を上回った。



注：1. 季節調整済指数
2. 消費活動指数の形態別ウエイトは、耐久財8.9、非耐久財40.5、サービス50.7
資料：日本銀行「消費活動指数」

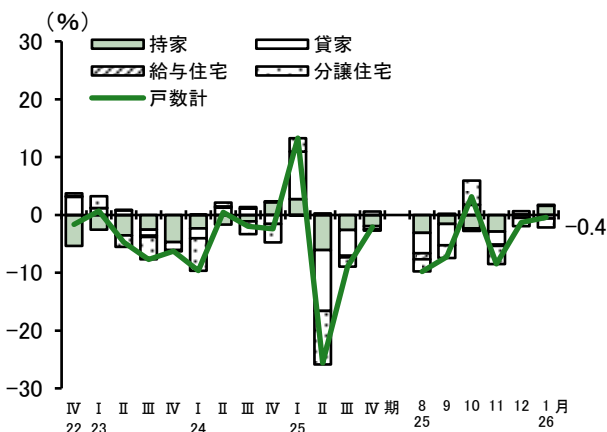
3. 住宅投資(1月)

新設住宅着工戸数は、全国は前年を下回ったものの、中国は前年を上回った。

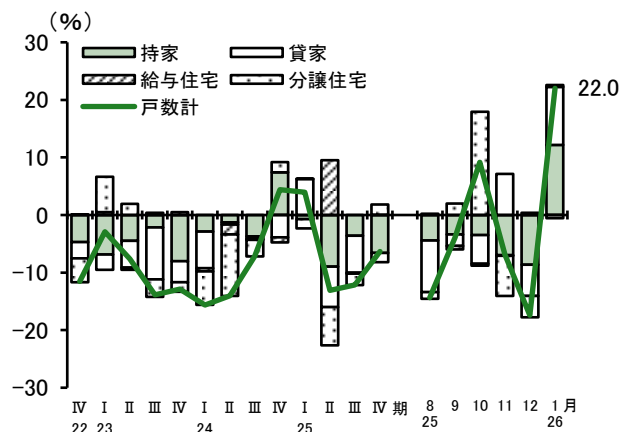
● 新設住宅着工戸数 [対前年伸び率]

(全国) 持家、給与住宅が増加したものの、分譲住宅、貸家が減少し、3カ月連続で前年比マイナス(前年同月比▲0.4%)。

(中国) 分譲住宅が減少したものの、前年が低水準だった持家、貸家が高い伸びとなったほか、給与住宅も増加し、3カ月ぶりに前年比プラス(前年同月比+22.0%)。



注：持家、貸家、給与住宅、分譲住宅は、新設住宅着工戸数の対前年伸び率に対する利用関係別寄与度
資料：国土交通省「建築着工統計調査報告」



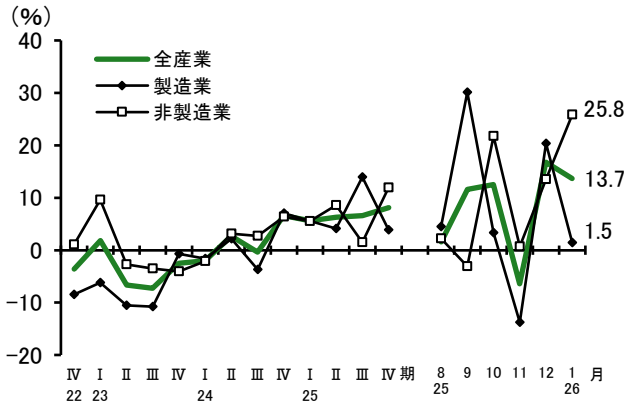
4. 設備投資・公共投資（1月）

機械受注（全国）は、製造業、非製造業ともに前年を上回った。
公共工事請負額は、全国、中国ともに前年を上回った。

● 機械受注額 [対前年伸び率]

(全国)

- ・ 2 カ月連続で前年比プラス（前年同月比+13.7%）。
- ・ 製造業（同+1.5%）は、造船業などが減少したものの、非鉄金属やはん用・生産用機械などが増加したことから、2 カ月連続で前年比プラス。
- ・ 非製造業（同+25.8%）は、運輸業・郵便業、農林漁業などが大きく増加したことから、4 カ月連続で前年比プラス。



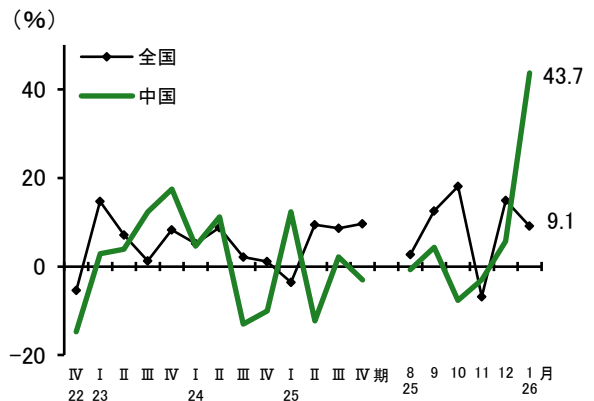
注： 機械受注額は民需の合計であり、全産業、非製造業とも船舶・電力を除く数値

資料：内閣府「機械受注統計調査報告」、北海道建設業信用保証㈱、東日本建設業保証㈱、西日本建設業保証㈱「公共工事動向」

● 公共工事請負額 [対前年伸び率]

(全国) 国、その他公共団体からの発注が減少したものの、独立行政法人等、都道府県、市区町村からの発注が増加し、2 カ月連続で前年比プラス。（前年同月比+9.1%）。

(中国) その他公共団体からの発注が減少したものの、大型案件のあった独立行政法人等が大きく押し上げたほか、国、市町村、都道府県からの発注も増加し、2 カ月連続で前年比プラス（同+43.7%）。

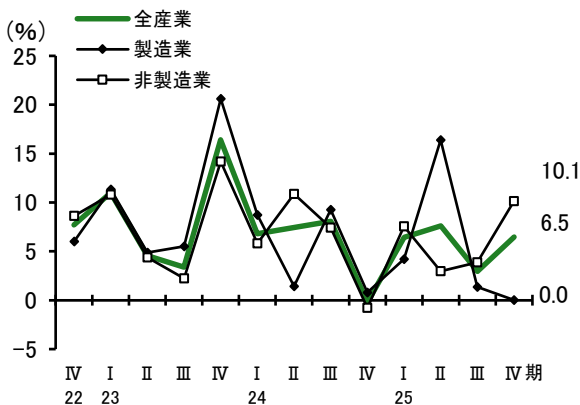


● 法人企業統計（2025年10-12月期）

設備投資額 [対前年伸び率]

(全国)

- ・ 10-12 月期の設備投資額は、4 四半期連続で前年比プラス（前年同期比+6.5%）。
- ・ 製造業は 19 四半期連続のプラス（同+0.0%）。
- ・ 非製造業は 4 四半期連続でプラス（同+10.1%）。



注：1. 金融業・保険業を除くベース

2. ソフトウェア投資額を含む

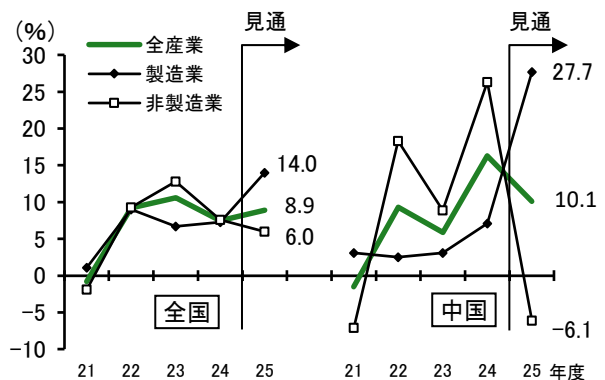
資料：財務省「法人企業統計」

● 企業短期経済観測調査（日銀短観 2025年12月調査）

設備投資額 [対前年伸び率]

(全国) 2025 年度の設備投資は、4 年連続で前年を上回る見通し（前年度比+8.9%）。製造業、非製造業ともにプラス。

(中国) 2025 年度の設備投資は、4 年連続で前年を上回る見通し（同+10.1%）。製造業がプラス、非製造業はマイナス。



注：1. 企業短期経済観測調査（短観）は四半期ごとに公表されている

2. 土地投資額を含む、ソフトウェア投資額と研究開発投資額は含まない

資料：日本銀行「短観（全国企業短期経済観測調査）」、
日本銀行広島支店「企業短期経済観測調査結果の概要」

5. 輸出・輸入(1月)

輸出金額は、全国は前年を上回ったものの、中国は前年を下回った。

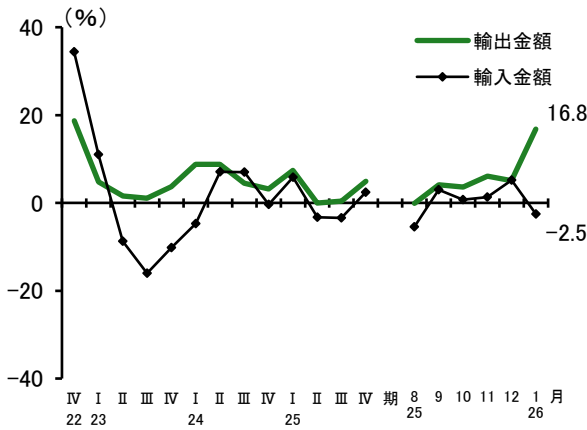
● 輸出・輸入金額 [対前年伸び率]

(全国)

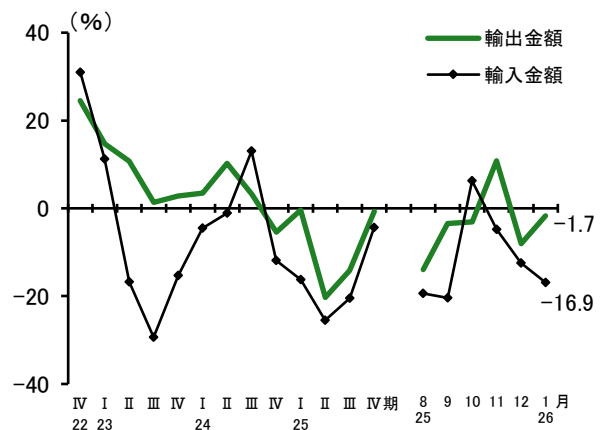
- ・輸出金額は5カ月連続で前年比プラス(前年同月比+16.8%)。米国向けが減少したものの、前年と比べ春節の月ズレが押し上げ要因となった中国を始め、欧州など多くの仕向地で高い伸びとなった。品目別では、台湾などアジア向けの半導体等電子部品や、非鉄金属などが増加した。
- ・輸入金額は5カ月ぶりに前年比マイナス(同▲2.5%)。資源価格の低下などにより、液化天然ガス、原油、石油製品(揮発油)などの鉱物資源が減少した。

(中国)

- ・輸出金額は2カ月連続で前年比マイナス(前年同月比▲1.7%)。堅調なAI需要を背景に半導体等製造装置が増加したほか、新型車効果を受けて欧州向けを中心に自動車が増加したものの、船舶(貨物船)、半導体等電子部品などの落ち込みが大きく、マイナスとなった。
- ・輸入金額は3カ月連続で前年比マイナス(同▲16.9%)。資源価格の低下などにより、原油、石油製品(揮発油)、液化天然ガスなどの鉱物資源が大きく減少した。



注: 1. 輸出金額、輸入金額は円ベース 2. 輸出確報; 輸入速報(9桁)
資料: 財務省「貿易統計」、神戸税関「中国圏・各県貿易統計」



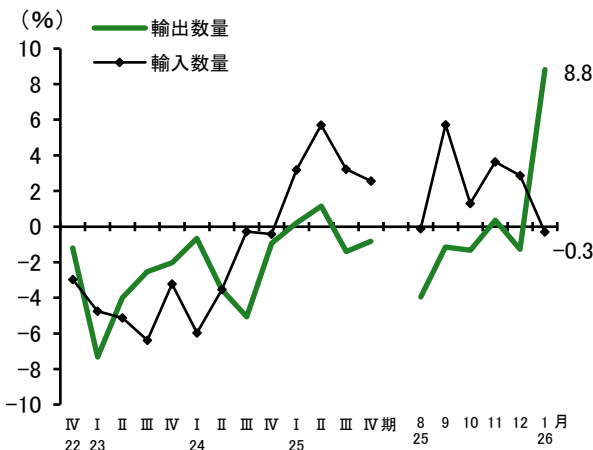
● 輸出・輸入数量 [対前年伸び率]

(全国)

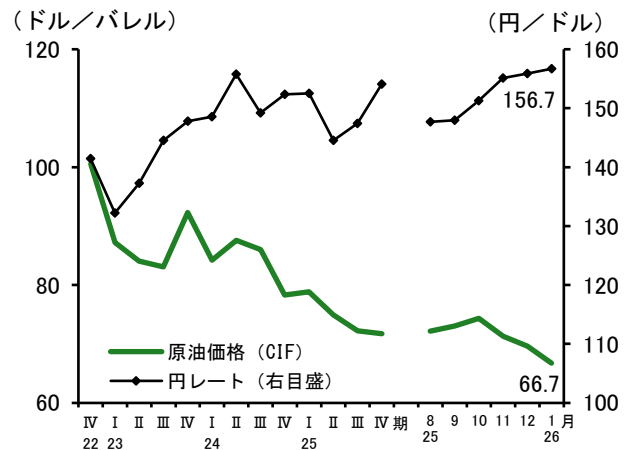
- ・輸出数量は2カ月ぶりに前年比プラス(前年同月比+8.8%)。
- ・輸入数量は5カ月ぶりに前年比マイナス(同▲0.3%)。

● 原油価格・円レート

- ・原油価格は66.7ドル/バレルと前年に比べ9.9ドル低下(前月に比べ2.9ドル低下)。
- ・円レートは156.7円/ドルと前年に比べ0.2円の円安(前月と比べると0.8円の円安)。



注: 1. 輸出数量、輸入数量とも2015年=100とした指数 2. 輸出確報; 輸入速報(9桁) 3. 原油価格は全日本通関CIF価格
4. 円レートは東京外国為替市場の銀行間中心レートの月中平均値
資料: 財務省「貿易統計」



6. 生産動向 (1月)

(全国) 横ばい圏内で推移している。
 (中国) 低水準にあるものの持ち直しに向けた動きがみられる。

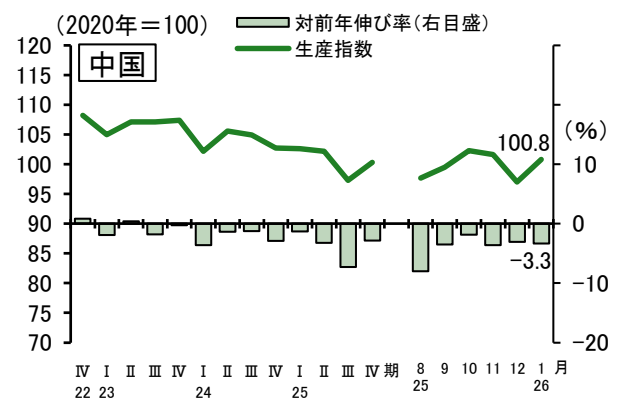
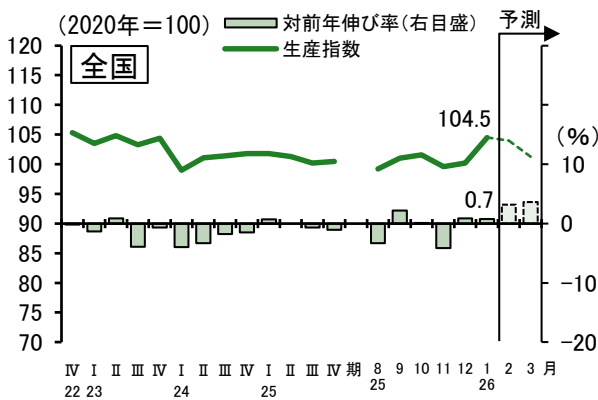
● 鉱工業生産指数 (総合)

(全国)

- 生産指数 (季節調整済) は、104.5 (前月比+4.3%) と2カ月連続で前月を上回った。欧州向けの需要があった自動車が増したほか、ボイラ部品を中心とする汎用・業務用機械や化学など幅広い業種が上昇した。
- 生産指数 (原指数) は前年同月比+0.7%と2カ月連続でプラスとなった。

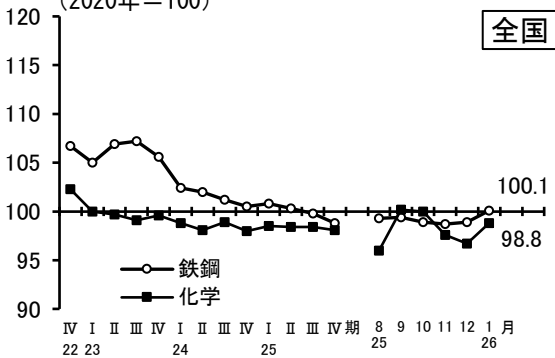
(中国)

- 生産指数 (季節調整済) は、100.8 (前月比+3.9%) と3カ月ぶりに前月を上回った。新型車効果を受けて自動車が増したほか、国内向け需要のあったクレーンなど汎用・生産用・業務用機械なども上昇した。
- 生産指数 (原指数) は、前年同月比▲3.3%と9カ月連続でマイナスとなった。

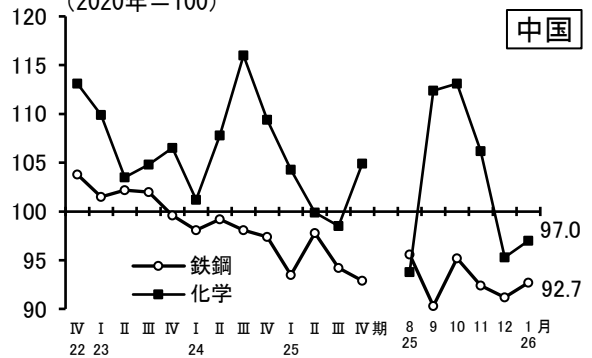


● 鉱工業生産指数 (素材)

(2020年=100)

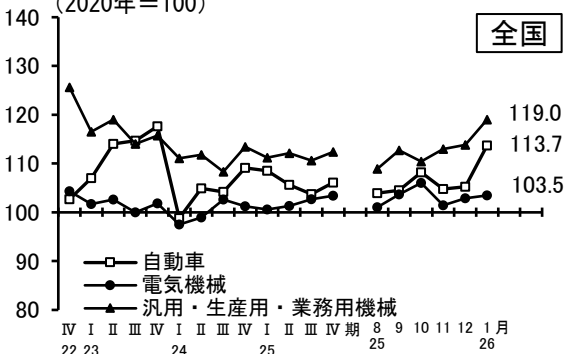


(2020年=100)

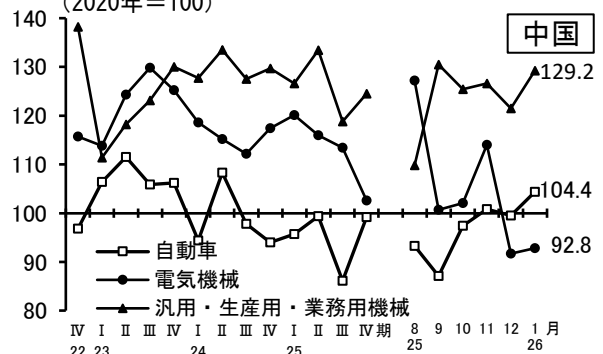


● 鉱工業生産指数 (機械)

(2020年=100)



(2020年=100)



注：1. 生産指数は季節調整済指数 2. 生産指数の対前年伸び率は原指数による 3. 予測値は「製造工業生産予測調査」の製造業の値を基に算出 4. 中国の最新月は速報値 5. 全国は2023年4月速報分、中国は2024年1月速報分より、鉱工業生産指数の基準年が2015年から2020年に改定された 6. 「電気機械」は全国では1995年基準の業種分類を適用（電気機械工業、情報通信機械工業、電子部品・デバイス工業の合計） 7. 「汎用・生産用・業務用機械」は全国では「汎用・生産用・業務用機械工業」、中国では「汎用・業務用・生産用機械工業」 8. 「自動車」は中国では「自動車（乗用車・トラック・主要部品）」

資料：経済産業省「鉱工業（生産・出荷・在庫）指数速報」「製造工業生産予測調査」、中国経済産業局「中国地域鉱工業生産動向」

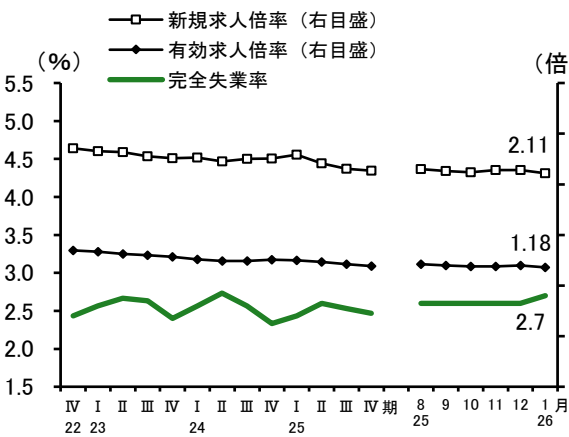
7. 雇用情勢 (1月)

全国、中国ともに、改善の動きに足踏みがみられる。

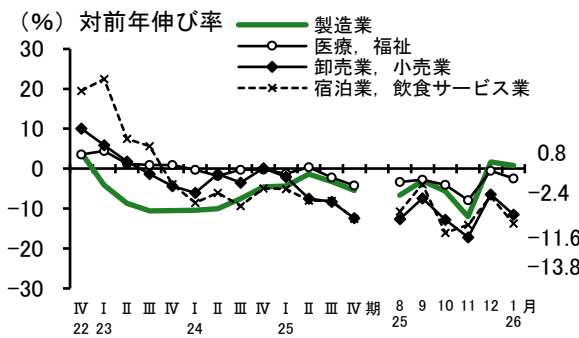
● 完全失業率、有効求人倍率、新規求人倍率

(全国)

- ・完全失業率は2.7% (前月差+0.1ポイント) と6カ月ぶりに上昇した。
- ・有効求人倍率は1.18倍 (同▲0.02ポイント) と3カ月ぶりに低下した。
- ・新規求人倍率は2.11倍 (同▲0.03ポイント) と3カ月ぶりに低下した。



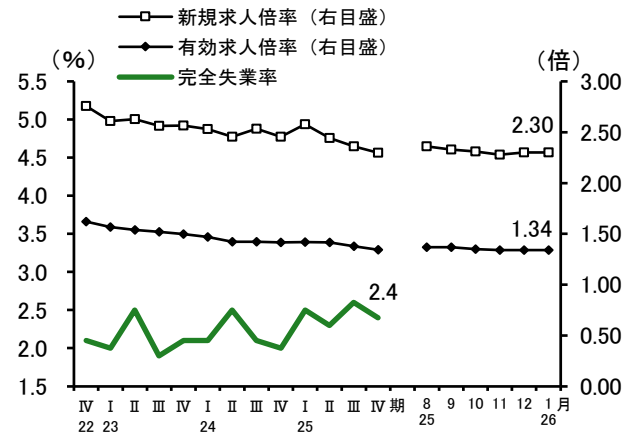
主要産業における新規求人数の推移 (全国)



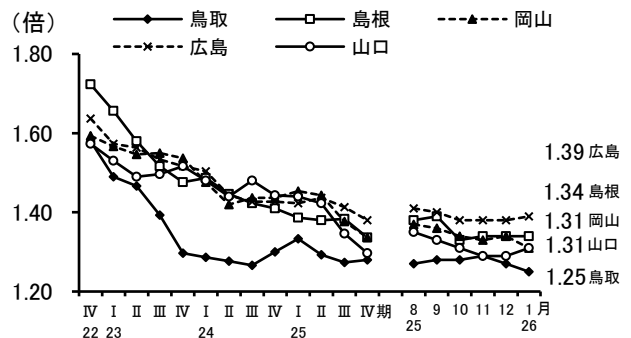
注：完全失業率の月次、有効求人倍率、新規求人倍率は季節調整値、完全失業率の四半期は原数値
資料：総務省「労働力調査報告」、厚生労働省「職業安定業務統計」

(中国)

- ・有効求人倍率は1.34倍 (前月差±0.00ポイント) と前月から横ばい。
- ・新規求人倍率は2.30倍 (同±0.00ポイント) と前月から横ばい。



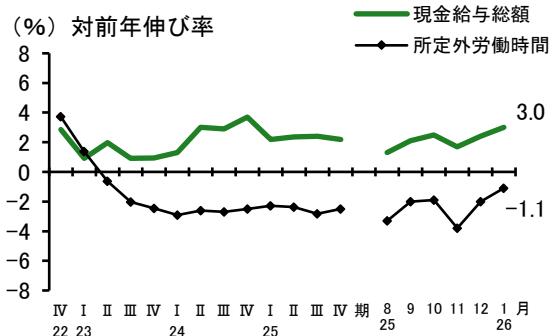
有効求人倍率の推移 (中国5県)



● 現金給与総額、所定外労働時間

(全国)

- ・現金給与総額は49カ月連続で前年比プラス (前年同月比+3.0%)。
- ・所定外労働時間は、31カ月連続で前年比マイナス (同▲1.1%)。うち製造業は4カ月連続で前年比プラス (同+1.6%)。



注：1. 事業所規模5人以上の指数 (2020年=100) の対前年伸び率 2. 最新月は速報値
資料：厚生労働省「毎月勤労統計調査」